

第2章. 一般市民の安全に対する意識

本研究では、安全に対する意識を調査するに当たり、初めに一般の市民の意識に注目した。メディアからの情報に影響を受けやすいと思われる一般市民における、社会の安全に対する脅威とは何か、それぞれの脅威の中で、特に印象に残ったもの、それらが自身の日常生活・行動に与えた影響、脅威に対する社会や行政、マスコミへの不満や期待、改善策等を調査した。

2-1. アンケート調査について

2-1-1. 調査方法

一般市民の安全に対する意識を把握するために、アンケート調査を行った（アンケート票の詳細は「資料編1」を参照）。アンケートの配布総数は450票、そのうち回収されたものから無効票を除くと、有効回答票は191票であった（有効回答率42.4%）。

アンケートの構成はA～Dの四部構成であり、Aでは回答者の属性について、Bでは社会安全全般に関する一般市民の意識について、Cでは都市の安全、とりわけ都市型犯罪にたいする一般市民の意識について、Dでは2001年9月11日に米国で発生した一連のテロに対する一般市民の意識について、をそれぞれ調査している。特に米国におけるテロについて別項を設けた理由は、一般市民に対する影響がマスメディアを含めて非常に大きいと考えられることから、あえて区別して調査したものである。

調査は2002年の1月～3月にて行った。アンケート項目Cにおける都市型犯罪のリストは2001年に発生、もしくは検挙された犯罪のうち、特に新聞の全国版に数多く取り上げられたものを集めて構成した。

2-1-2. 回答者の属性

住所：

回答者の現住所に関する属性は以下のとおりである。住所属性区分において中部と北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）を区別して集計した。これは本研究部会委員の金沢工業大学谷教授が当大学の学生およびその家族に配布したため、結果的に北陸在住の回答者数が多かったことによる。

性別・年齢：

回答者の性別・年齢に関する属性は以下のとおりである。男女比は約6：4、年齢構成比は20～25歳未満が若干多く、60歳以上の高齢者層が少なくなっているが、その他の年齢層については比較的バランスよく構成されている。

ただし、わが国の高齢者層の人口比率は高く、今後も上昇することが予測されている。しかも高齢者層や若年者層はいわゆる「安全弱者」といわれる年齢層であることから、今後、特に高齢者を対象とした同様の調査を行うことは有効であり、本調査においても今後の課題として挙げられる。

図 2 - 1 回答者の居住地別属性

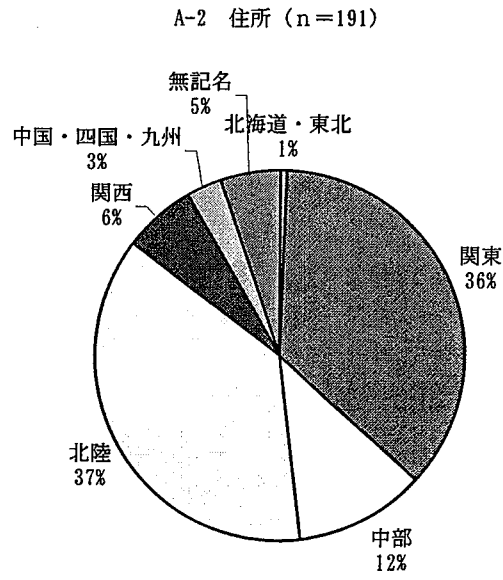


図 2 - 2 回答者の性別属性

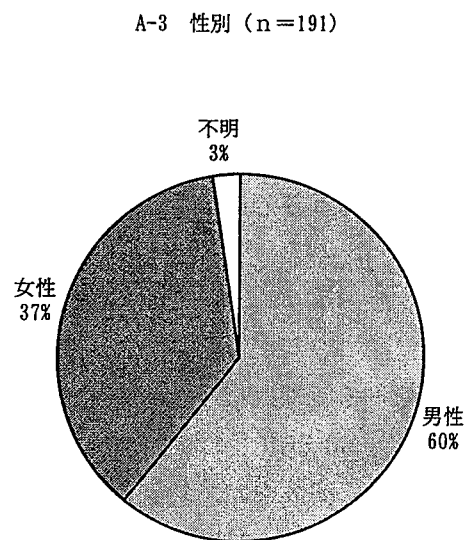
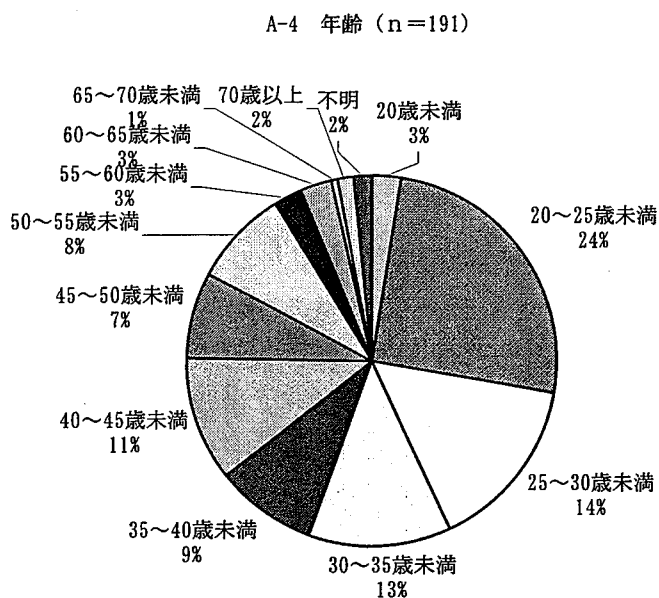


図2-3 回答者の年齢別属性



職業：

回答者の職業に関する属性は以下のとおりである。会社員が最も多く 45%、つづいて学生 19%、パート・アルバイト 9%、公務員 7%、専業主婦 5%、自営業・フリー 4%となっている。約 6 割が何らかの職業に従事しており、約 4 割が学生、専業主婦等となっている。

図2-4 回答者の職業別属性

